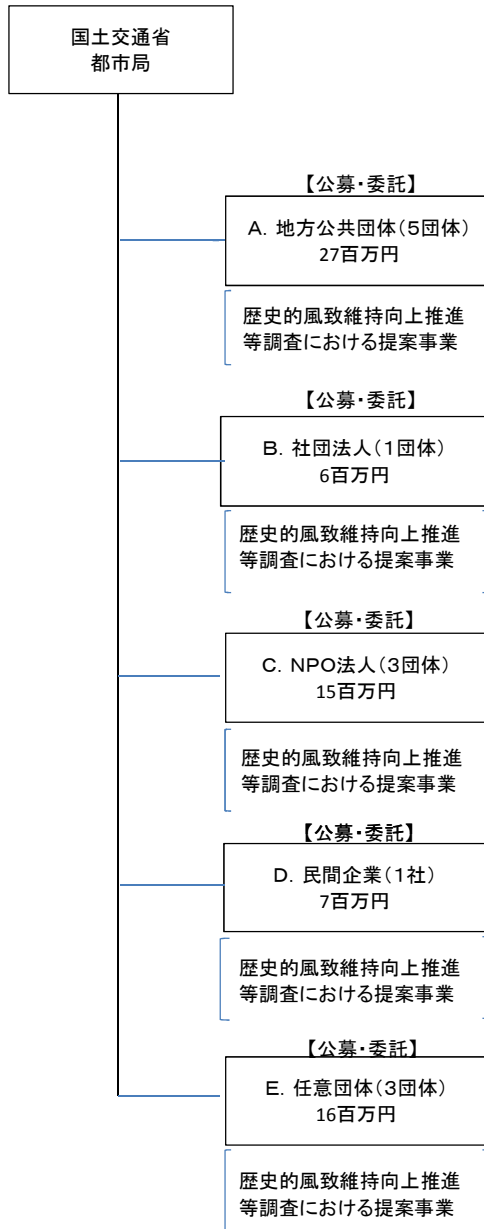


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史的風致維持向上推進等調査		担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度(予定)		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史的文化的環境整備室		課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)、景観法					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	町屋等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史的まちなみを保全・活用するため、地方都市の歴史的なまちなみ形成において隘路となっている共通課題等に対応する調査により対策を実証し、歴史的風致の維持向上を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①民間資金の導入による町家等の歴史的建造物の修理・活用の促進、②広域的な歴史まちづくりの専門家組織の育成、③伝統工法と現代工法の組合せによる歴史的建造物保全システムの構築といった歴史的風致維持向上の推進に関する共通課題等について、先進的な取組提案を募集し、有識者によって構成される第三者委員会で選定の上、国と地方公共団体、民間等が連携のもと、モデル的な調査、実証事業を行い、全国への普及を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	103	77	55			
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		—	103	77	55			
	執行額		—	99	72	—			
執行率(%)		—	96.3%	93.7%	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	景観計画を策定した市区町村の数			成果実績	団体	315	364	409	—
				目標値	団体	—	—	—	550
				達成度	%	57.3%	66.2%	74.4%	—
	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数			成果実績	団体	31	35	44	—
				目標値	団体	—	—	—	60
達成度				%	51.7%	58.3%	73.3%	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	歴史的風致維持向上推進等調査の実施団体数			活動実績	団体	—	15	13	—
				当初見込み	団体	—	15	14	10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度における執行実績額(百万円) ÷ 年度における調査実施団体数(件)			単位当たり コスト	百万円	—	6.6	5.5	5.5
				計算式	実績額/ 団体数	—	99/15	72/13	55/10
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	歴史的風致維持向上推進等調査委託費		55						
	計		55						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・歴史的なまち並み形成の取組を推進することは広く国民のニーズがあり、国が取り組むべき事業である。 ・全国的に活用可能なノウハウの蓄積や枠組みの構築は国が行うべきであり、地方自治体・民間等に委ねることはできない。 ・景観法・歴史まちづくり法の目的規定の実現に資するものであり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・提案を広く公募して選定しており、競争性が確保されている。 ・提案選定にあたっては、有識者によって構成される第三者委員会で選定を行っており、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・平成25年度は、13団体が調査を実施し、見込みどおりの実績が上がっている。 ・成果物となる報告書については、全国に波及効果が及ぶようHPで広く公表している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、課題の精査を行うとともに第三者委員会の評価を経るなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保が適切になされている。また、地域のニーズを把握し、国が主導的に直接行うべき調査で幅広い地域で活用されるものに集中して実施されている。				
	改善の方向性	施策のアウトカムの目標値達成に向けて「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)」や「景観法」に基づく計画策定が推進されるよう、計画策定に向けて取り組んでいる地域の取組に資する調査への重点化を図っている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	新24-2020	平成24年	1015	平成25年	254	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.江津市			E.山王町家再生協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査委託費	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業の実施	7	調査委託費	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業の実施	6
計		7	計		6
B.公益社団法人静岡県建築士会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査委託費	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業の実施	6			
計		6	計		0
C.特定非営利活動法人しらかわ建築サポートセンター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査委託費	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業の実施	7			
計		7	計		0
D.長浜まちづくり株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査委託費	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業の実施	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江津市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	7	随意契約	—
2	黒石市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
3	小田原市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
4	宇佐市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
5	輪島市	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.社団法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人静岡県建築士会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.NPO法人(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人しらかわ建築サポートセンター	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	7	随意契約	—
2	特定非営利活動法人チャチャチャ21	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	4	随意契約	—
3	特定非営利活動法人古材文化の会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	4	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長浜まちづくり株式会社	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.任意団体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山王町家再生協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
2	荻ノ島地域協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	6	随意契約	—
3	国府地区まちづくり協議会	歴史的風致維持向上推進等調査における提案事業を実施	4	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	歴史まちづくり法の運用等改善に向けた施行状況検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史まちづくり法に基づき、市町村が作成した歴史的風致維持向上計画を認定(平成25年6月現在:38市町)し、計画に基づく取組を支援しているが、歴史まちづくり法附則第3条に基づく施行から5年後の見直し規定や、歴史まちづくりによる地域活性化や観光振興等の重要性が高まっていることを踏まえ、歴史まちづくり法の成果や課題を整理した上で、それに応じた施策の充実を図ることで、歴史まちづくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、歴史的風致維持向上計画の認定市町村や計画策定の意向がある市町村等を対象とした資料調査、現地調査、ヒアリング調査等を通じて、歴史まちづくり法の成果や、歴史まちづくりに関する課題や国の制度等に対するニーズ等を整理するとともに、歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応方策の検討を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	9	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	—	—	9	—		
	執行額	—	—	9				
	執行率(%)	—	—	99.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (平成28年度)
	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数		成果実績	都市	31	35	44	
			目標値	都市	—	—	—	60
			達成度	%	51.7%	58.3%	73.3%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実績件数		活動実績	件	—	—	1	—
			当初見込み	件	—	—	1	—
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査費(百万円) ÷ 調査件数(件)		単位当たり コスト	百万円/ 件	—	—	9	—
			計算式	調査費/ 調査件数	—	—	9/1	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	歴史まちづくり法に基づき、各市町村が策定する歴史的風致維持向上計画は国による認定を受ける必要があること、また、歴史まちづくり法附則第3条に施行5年後の見直し規程があることから、歴史まちづくり法の施策の充実に必要な調査は国が実施すべきものである。 また、国土交通省政策評価に基づく政策チェックアップにおいて、施策目標の達成手段として本事業が位置づけられていることから優先度が高い調査である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	本事業の成果の一部は歴史的風致維持向上計画認定都市及び計画策定意向都市にも共有するとともに、HP上でも公表しており、歴史まちづくりを目指す都市に広く活用されている。				
事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性	一定の成果が得られたため、平成26年度以降は廃止する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	2026	平成25年	新25-32	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争方式・随意契約】

A.(株)プランニングネットワーク
9百万円

歴史まちづくり法の成果に係るアンケート・ヒアリング調査、有識者懇談会における意見徴収、成果のとりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)プランニングネットワーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	歴史まちづくりの更なる推進に向けた対応 方策検討調査	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニングネットワーク	歴史まちづくり法の成果に係るアンケート・ヒアリング調査、有識者懇談会における意見徴収、成果のとりまとめ	9	13	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官民連携による良好な景観形成方策検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者	課長 舟引 敏明		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	景観法、屋外広告物法					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	10年前に比べて民間形成の空間が悪くなったという回答が少なくない国民アンケート結果を踏まえ、今後の良好な景観形成のため、景観法による規制誘導等を行う際に、どのように民間事業者の理解や協力を得るかが重要な課題であることから、民間事業者と行政の協議・調整プロセスを明らかにし、行政が民間事業者に景観配慮を求める場合の課題、考え方を整理し、良好な景観形成を推進していく方策や体制の構築を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業への実態把握調査等により、景観形成の取組の実態や官民連携の先進事例、景観形成のためにどこまで協力可能か等の民間企業の意向の把握・整理、官民連携に向けた課題の抽出等を行う。また、有識者委員会を設置し、景観形成における官民連携のあり方や景観配慮に係る官民連携体制の構築のあり方の検討を行うとともに、これらの検討結果等をもとに、民間企業の理解と協力を的確に得ながら、望ましい景観形成の推進を図る方策を提示する。これにより、景観形成における官民連携のあり方などの基本的な考え方を提示し、地方公共団体にその普及を図ることで、地方公共団体の景観等施策における効果的かつ円滑な実施を支援し、より良い景観形成の創出や持続可能な景観形成の実現に資する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算		—	—	10	9		
		補正予算		—	—	—			
		前年度から繰越し		—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し		—	—	—			
		予備費等		—	—	—			
		計		—	—	10	9		
		執行額		—	—	9			
執行率(%)		—	—	99.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	景観計画を策定した市区町村の数			成果実績	団体	315	364	409	
				目標値	団体	—	—	—	550
				達成度	%	57%	66%	74%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査実績件数			活動実績	件			1	—
				当初見込み	件			1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査費(百万円) ÷ 調査件数(件)			単位当たり コスト	百万円/ 件	—	—	9	9
				計算式	調査費/ 調査件数	—	—	9/1	9/1
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	景観形成推進費調査費		9						
	計		9						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成23年度の「美しい国づくり政策大綱」で実施した国民アンケートによると民間形成の空間が悪くなったという評価結果が出ており、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国展開する事業者を含め、民間企業はあらゆる地域で建築活動を行うため、地方自治体では実施できない事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	行政評価法に基づき平成23年度に行われた「美しい国づくり政策大綱」政策レビューの結果、対応策として位置づけられた喫緊の課題を対象とするものであり、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施している。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	成果物となる報告書については、全国に波及効果が及ぶようHPで広く公表している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 				
	改善の方向性	平成25年度の調査結果を踏まえ、さらに全国の地域で活用・応用できる成果としてまとめられるよう、別の視点(景観上の特徴が明瞭ではない地域)で調査対象地区を選定し、不動産市場や商業環境も踏まえつつ、官民連携による良好な景観形成に資する今後のあり方について調査を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-33	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争・委託】

A.(株)都市環境研究所
9百万円

調査対象地域の選定、基礎情報の収集・整理、ヒアリング、結果の分析、整理、有識者検討会開催、とりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)都市環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	官民連携による良好な景観形成方策検討調査	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	調査対象地域の選定、基礎情報の収集・整理、ヒアリング、結果の分析、整理、有識者検討会開催、とりまとめ	9	3	99.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					